

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 2-3-2	事務事業名 給与支給事務	所管部課 総務部 職員課
----------------	-----------------	--------------------

施策コード 協2-3	施策名 健全な自治体経営の推進	施策目標 コスト意識・マネジメント意識をもった行政運営を行うとともに、市民との連携による運営及び市民に便利でわかりやすいサービスの提供をめざします。
---------------	--------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	正規職員、嘱託員及び臨時職員への給与、報酬、賃金の支払いを行う。	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	<p>正規職員：条例に定める給料表および所属毎により報告される勤務実績に基づき、給料、手当等について支給する。</p> <p>嘱託員・臨時職員：毎月、所属部署より提出される勤務状況届の内容の突合を行い、報酬・賃金を計算し支給する。</p> <p>上記事務に付随して、支給明細書の印刷・送付、所得税・住民税・社会保険料等の納付、源泉徴収票および給与証明等の発行を行っている。(款2 総務費 項1 総務管理費 目1 一般管理費 事業 11 給与支給事務費)</p>	
	事業開始時期	合併前 年度 実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		686	747	733	731
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		686	747	733	731
所要人員(B)	人	2.8	2.8	2.7	2.7
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	22,624	22,862	20,785	22,232
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	23,310	23,609	21,518	22,963
単位当たりコスト					
(E)=(D)/(給与等支給件数)	千円	1	1	1	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 給与等支給件数	実績値 件	29,598	29,085	28,938	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 正規職員・嘱託員・臨時職員への給与等支給件数					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一次	目標値				
	実績値				
二次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 給与支給事務については必須事業であり、各市実施している。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 給与支給事務の一部について外部委託を実施している自治体あり。

事業コード 2-3-2	事務事業名 給与支給事務	所管部課 総務部 職員課
----------------	--------------	-----------------

施策コード 協2-3	施策名 健全な自治体経営の推進	施策目標 コスト意識・マネジメント意識をもった行政運営を行うとともに、市民との連携による運営及び市民に便利でわかりやすいサービスの提供をめざします。
---------------	--------------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>○検証項目、評価の判断理由</p> <p>○事業実施上の課題や今後改善すべき点等</p> <p>本事業は、職員等への給与等を支給するためのものであり、直接的に市民生活へ関係する性格を持つものではないが、給与等の支払いが停止することはないため継続して実施する必要がある。事務について外部への委託も想定されるが、現在使用しているシステムの精度が高く、信頼性があり、各職員が勤務実績を入力する手続きもシステムにより簡素化されており、委託化できる部分はないと思われる。</p> <p>事業内容については、各職員の勤務実績をシステムへ入力、集計してシステムで計算を行い給与等を支給するが、現在、支給事務については安定的に処理できている。課題としては、人事異動によりシステムへ実績入力を行う職員が変わると入力誤り等が発生することがあるため、入力誤りを減らすため、入力方法の周知を徹底していく必要があると思われる。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方の相手方	3	
	事業内容等の適切さ	3	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>○検証項目、評価の判断理由</p> <p>○事業実施上の課題や今後改善すべき点等</p> <p>給与支給事務は、職員の労働の対価を支払う基礎的な事務である。一方、人材育成の要である人事システムとも密接に関連する事務であり、こうした観点から、東京都人事委員会勧告の他、最新の情報を収集し、常に効果的な人事給与制度の構築に向けて適宜改善に務めることが求められる。</p> <p>日々の給与支給事務については、一次評価に委託化できる部分はないとの記述があるが、他団体等では委託の実績がある団体もあり、さらなる効率化に向けて研究することが必要である。</p> <p>給与システムは平成27年度までが現システムの使用期間とされているが、システムのリニューアル時には、委託化等の検討も考慮することが望まれる。また、個人番号制度の導入が予定されているので、システム変更のタイミングとの調整を予め検討しておくことが重要と思われる。</p>
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方の相手方	3	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>給与支給事務については、職員に対する給与等を支給するための内部事務であり、安定的な事務の執行に努めるとともに、効率性の観点からも常に見直し検討すべき事務である。</p> <p>現在のシステムの使用期間は平成27年度までであり、システム更新時期を見据え、事務の委託化について先進市等の事例を調査し、現在の事務執行のあり方について再検討すべきである。</p>